

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災教育推進事業			事業番号	14-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課	大山 剛	

計 画 (Plan)							
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち			
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり			
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる			
		施策	14	みんなで取り組む地域防災力の強化			
予算事業名	自主防災活動育成事業						
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある			
事業開始年度	開始年度	平成30年度 ～		終了年度			
関連法令等	災害対策基本法						
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間			
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	昭和49年～(平成26年改定)		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	阪神・淡路大地震では自助、共助の重要性が認識され、東日本大震災では過去の災害教訓に基づく防災教育や避難訓練により、適切な避難行動ができ多くの生命が救われました。自然災害を正しく理解し、自らの適切な判断により防災・減災行動が行えるよう、防災教育の更なる推進が求められています。						
目 的 (何をどうしたいのか)	市民が自然災害を正しく理解し、自らの適切な判断により防災・減災行動が行えるよう、地域や学校、要援護者関連施設等において防災知識等の習得を目的とした防災教育を実施します。						
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、児童・生徒						
事業内容 (手段、手法など)	・地域や学校、事業所等が実施する自主的な防災訓練の機会等を活用し、防災講話や防災教室を行います。 ・将来の少子高齢化を念頭に、女性をはじめ、多様な防災の担い手となる人材発掘に努めます。 ・要配慮者関連施設への防災教育等を実施します。 ・自主防災会だけでなく、各種団体が市総合防災訓練に参加できるよう普及啓発に努めます。						
事業行程	項目	年度					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	防災講話・防災教室の実施	実施	実施	実施			
	女性防災リーダー養成研修会の開催	制度設計	開催	開催			
	要配慮者関連施設での防災教育の実施	調整	実施	実施			
目 標	【指標名】		年度				
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	防災講話・防災教室の参加者数		3,100人 (平成29年度)	3,200人	3,300人		



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	土砂災害警戒区域や浸水想定区域等といった危険区域を地域住民とともに、点検・確認できるような防災教育の取組を強化します。				
実施方法 〔選択・記入〕	☒ すべて直接実施 ☐ 左記以外				
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者		
	☐ 補助金		補助先		
	☐ その他		具体的内容		
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	防災講話・防災教室の実施		実施	継続実施	
	女性防災リーダー養成研修会の開催		制度設計	継続実施	
	要配慮者関連施設での防災教育の実施		調整	調査・研究	
実施した取組の内容	市民や学校、団体、自主防災会等に防災講話、防災教育等を実施するとともに、女性防災リーダー研修会を開催しました。				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	防災講話・防災教室の参加者数		3,000人 (平成29年度)	3,031人	1,131人

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計 (a)		0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
	内訳	国県支出金 ①	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		地方債 ②	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		その他特財 ③	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		一般財源 (a)-①-②-③	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無			前回の改定時期								
		その他												
	人件費	正規職員	0.14	人	1,191	千円	0.14	人	1,218	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0.14	人	351	千円	0.14	人	371	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.28	人	1,542	千円	0.28	人	1,589	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		1,542			千円	1,589			千円	0			千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位			単位			
		対象数	102416		人	102,248		人						
		総事業費／対象数	15		円	16		円			円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☐ 計画どおり (A) ☐ 概ね計画どおり (B) ☒ 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	女性防災リーダー養成研修会の開催について、開催方法を見直す必要があります。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☒ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☐ 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	災害被害を軽減させるため、各家庭、地域及び行政機関が連携した実践的な防災訓練の実施、防災研修会の開催等を推進しています。
有効性 〔選択・記入〕	☒ 高い (A) ☐ 普通 (B) ☐ 低い (C)	A	左記判断理由	過去の大規模災害を教訓として、防災訓練の実施、防災研修会の等を通じて、各家庭や地域で災害に備えた取組を行うことが大切です。
効率性 〔選択・記入〕	☐ 効率的に実施されている (A) ☒ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	自治会や市主催の既存イベント等と防災訓練や研修会を連携することで、多くの市民等に対し防災知識や技術の習得を図ることができます。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しの上継続	事業推進上の課題	風水害時と地震時では、開設する避難所や避難行動が異なることや、風水害時の一時的な避難と地震時の避難所生活の長期化における避難所の在り方など、市民に対して十分に説明していく必要があります。
令和2年度の取組方針		災害に応じた避難行動が実践できるよう地震時だけでなく、風水害時を想定した防災訓練や研修会等を開催します。		
所管部長による総評		特に女性防災リーダーの育成が遅れている。様々な場を活用して、早急に取り組む必要がある。		